

**今後の景気は悲観的な見通し強まる、「5 類」移行後のテレワーク実施率平均は 15.6%に
働く人の意識や人材育成・働き方等の現状に関する継続調査～第 17 回「働く人の意識調査」**

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす公益財団法人日本生産性本部（東京都千代田区、理事長：前田和敬）は 7 月 30 日、働く人の意識や人材育成・働き方等の現状に関する継続調査（第 17 回「働く人の意識調査」）の結果を取りまとめ、公表しました。

本調査は、組織で働く雇用者を対象に、勤め先への信頼度や雇用・働き方に対する考え方などについて、2020 年 5 月以降、四半期毎（2023 年 7 月調査より 6 か月毎へ変更）に実施しているものです。17 回目となる今回は、トランプ米大統領による関税引き上げや米価をはじめとする物価上昇など経済の先行き不透明感が増している 7 月 7 日（月）～8 日（火）、20 歳以上の日本の企業・団体に雇用されている者（雇用者＝就業者から自営業者、家族従業者等を除いたもの）1,100 名を対象にインターネットを通じて行いました。

調査結果から、今後の景気見通しについて「悪くなる」「やや悪くなる」の合計が増加するなど悲観的な見通しが強まっている傾向が明らかになりました。また、テレワークの実施率は 16.8%で 2023 年 1 月調査と同水準になり、新型コロナの「5 類」移行後の実施率平均は 15.6%となりました。

主な特徴は以下の通りです。

【第 17 回「働く人の意識調査」主な特徴】（詳細や図表は別添「調査結果レポート」参照）

1. 現況：景況感に対する不安が増加、今後の景気は悲観的な見通しが強まる（図 2～18）

- ・景気が「悪い」「やや悪い」の合計が前回 2025 年 1 月調査の 59.0%から 68.3%へ増加（図 2）。
- ・今後の景気見通しは、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計が前回 1 月調査の 47.7%から 56.5%へ増加。2024 年 1 月調査以降、4 回連続で悲観的な見通しが強まっている（図 3）。
- ・3 か月前（4 月頃）と比べて、労働時間、業務量、余暇時間、家事時間について、「増加した」（「どちらかと言えば増加した」「増加した」計）から、「減少した」（「どちらかと言えば減少した」「減少した」計）を引いた割合（D.I.：Diffusion Index）を見ると余暇時間 D.I.のみ 2024 年 7 月調査の -3.6 から -6.9 に減少（図 9）。

2. キャリア形成と人材育成：「ジョブ型」希望が微増、自己啓発への意欲は微減（図 19～36）

- ・希望する働き方について、メンバーシップ型を「同じ勤め先で長く働き、異動や転勤の命令があった場合は受け入れる」、ジョブ型を「仕事内容や勤務条件を優先し、同じ勤め先にはこだわらない」働き方として聞いたところ、ジョブ型が微増した一方、メンバーシップ型が微減（図 21）。
- ・自己啓発に前向きな割合（「行っている」「行っていないが、始めたいと思っている」計）は 37.1%から 36.4%に微減。一方で「特に取り組む意向は無い」との回答は 63.6%で、過去最多だった 2024 年 7 月調査（64.7%）に次ぐ水準となった（図 33）。

3. 働き方の変化：テレワーク実施率は微増、「5 類」移行後の実施率平均は 15.6%（図 37～48）

- ・テレワークの実施率は過去最低の前回 2025 年 1 月調査の 14.6%から 16.8%に微増。なお、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5 類」に移行した 2023 年 5 月以降（2023 年 7 月調査以降）の実施率平均は 15.6%（図 38）。
- ・従業員別にみると、1,001 名以上では前回調査の 25.6%から 31.8%に、101～1,000 名は 15.6%から 20.1%に微増。一方で、100 名以下は 9.7%から 9.3%に微減（図 39）。
- ・育児休業等を取得する同僚の業務を代替することになった場合、勤め先にどのような支援を希望するか聞いたところ、「人員の追加よりも、手当等の金銭的な支援をしてほしい」が 71.5%となり、「金銭的な支援よりも、人員を追加してほしい」（28.5%）の 2 倍以上となった（図 47）。

【別添資料】（資料 1）調査結果レポート、（資料 2）調査票、（資料 3）単純集計表

調査結果レポート本文は、日本生産性本部の調査研究・提言活動サイト

<<https://www.jpc-net.jp/research/detail/007482.html>>をご参照ください。



【本件に関するお問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部

<内容>生産性研究センター 長田 Tel：03-3511-4016、e-mail：research@jpc-net.jp

<取材>統括本部（広報）伊藤、鈴木（彩）Tel：03-5511-2029、e-mail：jpcpr@jpc-net.jp